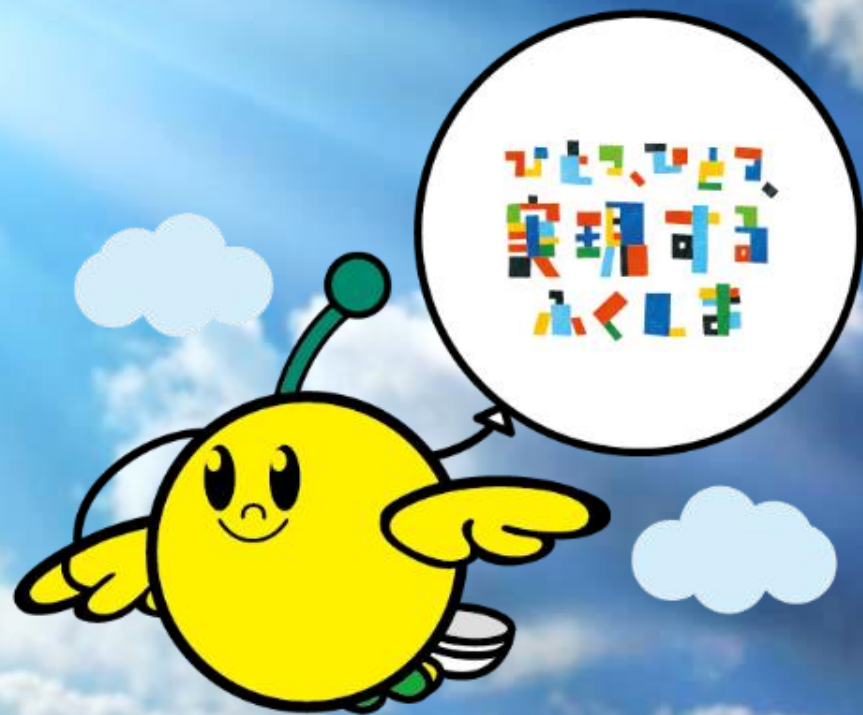


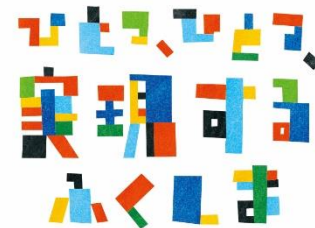
福島県の財政状況

令和3年度市場公募地方債発行団体合同IR説明資料





次



I 県の現状

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状

II 財政状況

- 3 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 4 令和3年度当初予算の概要
- 5 令和3年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 令和3年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 公営企業会計決算の状況
- 11 基金の状況
- 12 債務保証・損失補償の状況

- 13 各種財政指標（実質公債費比率）
- 14 各種財政指標（将来負担比率）
- 15 各種財政指標（財政力指数）
- 16 各種財政指標（経常収支比率）
- 17 令和元年度一般会計等バランスシート
- 18 令和元年度一般会計等行政コスト計算書

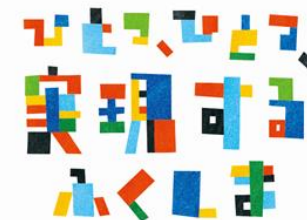
III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

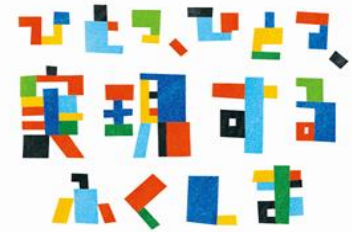
- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について

1 指標に見る福島県のいま



1 総人口 ◎前年比 -0.5% 23年連続減 ◎震災前比 R2=90.4 (H22=100.0) ○平成28年以降、前年比0.5%～1.0%の減少が続いている。 ○令和2年国勢調査速報値に基づく令和3年8月1日時点の推計人口は1,815,537人となった。	基準:各年10月1日現在 出典:H22,27年=総務省「国勢調査結果」、R2=総務省「国勢調査速報値」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」 (人) (前年比: %) H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R元 R2
2 県内総生産(名目) ◎経済成長率(前年度比) +0.4% 7年連続増 ◎震災前比 H30=110.3 (H22=100.0) ○平成30年度の県内総生産(名目)は、7年連続の増加となり、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。 ○建設業が2年連続で減少したものの、製造業や保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービスが増加した。	基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」 (億円) (名目) (名目) H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30
3 一人当たり県民所得 ◎前年度比 -0.1% 7年振り減 ◎震災前比 H30=121.0 (H22=100.0) ○平成30年度の一人当たり県民所得は294万3千円となり、7年振りに前年度の水準を下回った。 ○平成24年度以降、震災前である平成22年度の243万円を7年連続で上回って推移している。	基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」 (千円) H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30

2 福島県の現状



避難指示区域

事故直後：県面積の約12% → 現在：約2.4%

避難者数



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月最終報)

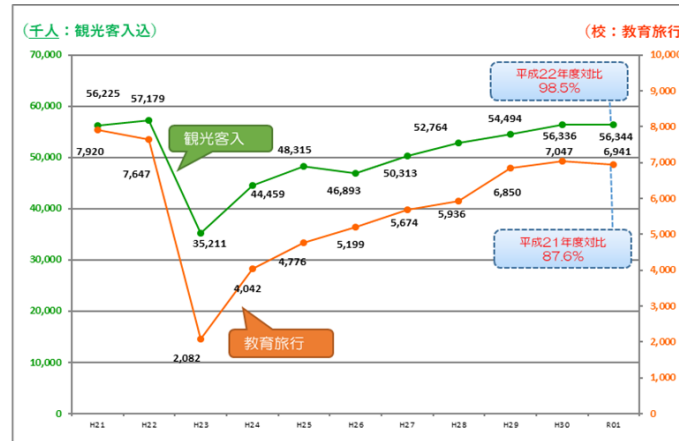
災害復旧工事の状況

着工率：99% 完了率：99% (令和3年9月末現在)

除染の状況

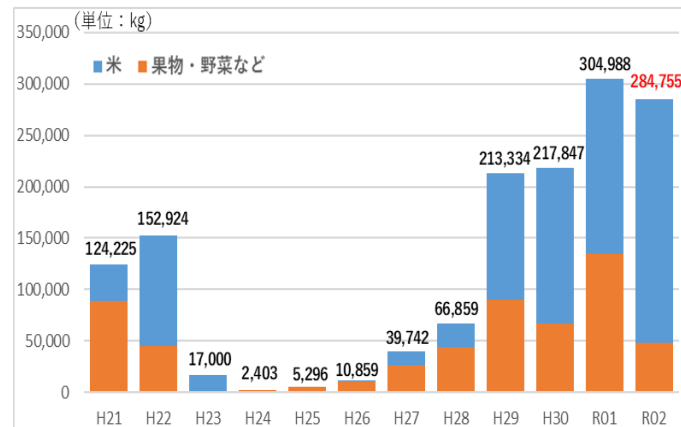
県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、**全て終了**

観光客



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

県産農産物の輸出量



ふくしまの酒

全国新酒鑑評会 8回連続日本一



2021年東京2020オリンピック

聖火リレーのグランドスタート
野球・ソフトボールが福島で開催



3 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置



◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>

総額 171億円

(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 2兆3,715億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 1兆8,068億円

(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>

総額 1兆7,737億円

(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆9,903億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 2兆506億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>

総額 2兆836億円

(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 1兆5,472億円

(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆3,412億円

(うち復興・創生分 5,058億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>

総額 1兆5,137億円

(うち復興・創生分 5,210億円)

○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～13号補正予算>

総額 1兆5,152億円

(うち復興・創生分 3,943億円)

○令和3年度 <当初予算、1号補正予算～13号補正予算>

総額 1兆3,629億円

(うち復興・創生分 2,623億円)

予算総額：19兆3,737億円【うち復興・創生分：9兆3,216億円】(総額に占める割合：48%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)
支援 1兆5,842億円

公共事業(復興公営住宅整備
除く) 1兆5,516億円

復興公営住宅整備
1,878億円

災害救助法による救助
3,634億円

産業復興企業立地補助
2,061億円

中小企業等グループ補助
1,571億円

復興関連基金への積立
3兆461億円

その他(県民健康調査、各種拠点
整備等) 2兆2,252億円

4 令和3年度当初予算の概要

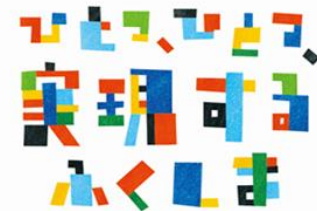


令和3年度当初予算

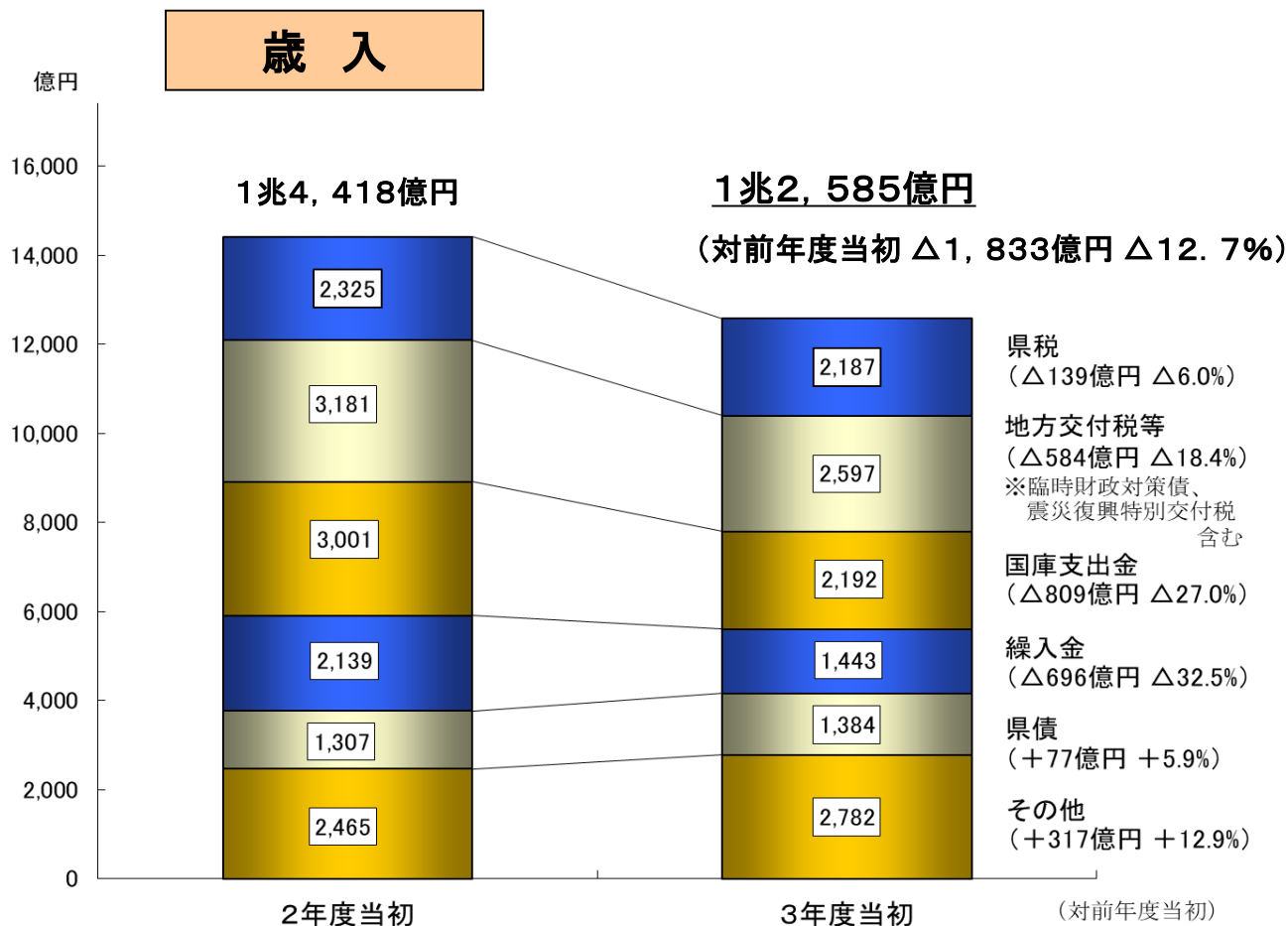
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への確実な対応
- ◆ 復興と地方創生の更なる前進



5 令和3年度一般会計当初予算の概要(歳入)



◆ 喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に総力を挙げて取り組むとともに、令和元年東日本台風等災害からの復旧と防災力強化を切れ目なく進め、新たな課題にも適切に対応しながら、複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を着実に進めるための予算として編成。



県 税

- 新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響により、法人事業税や法人県民税、個人県民税などを中心に、前年度より減少する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は増額。(普交+臨財債 +211億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(△795億円)

国庫支出金

- 復興に係る公共事業の減等により減額。

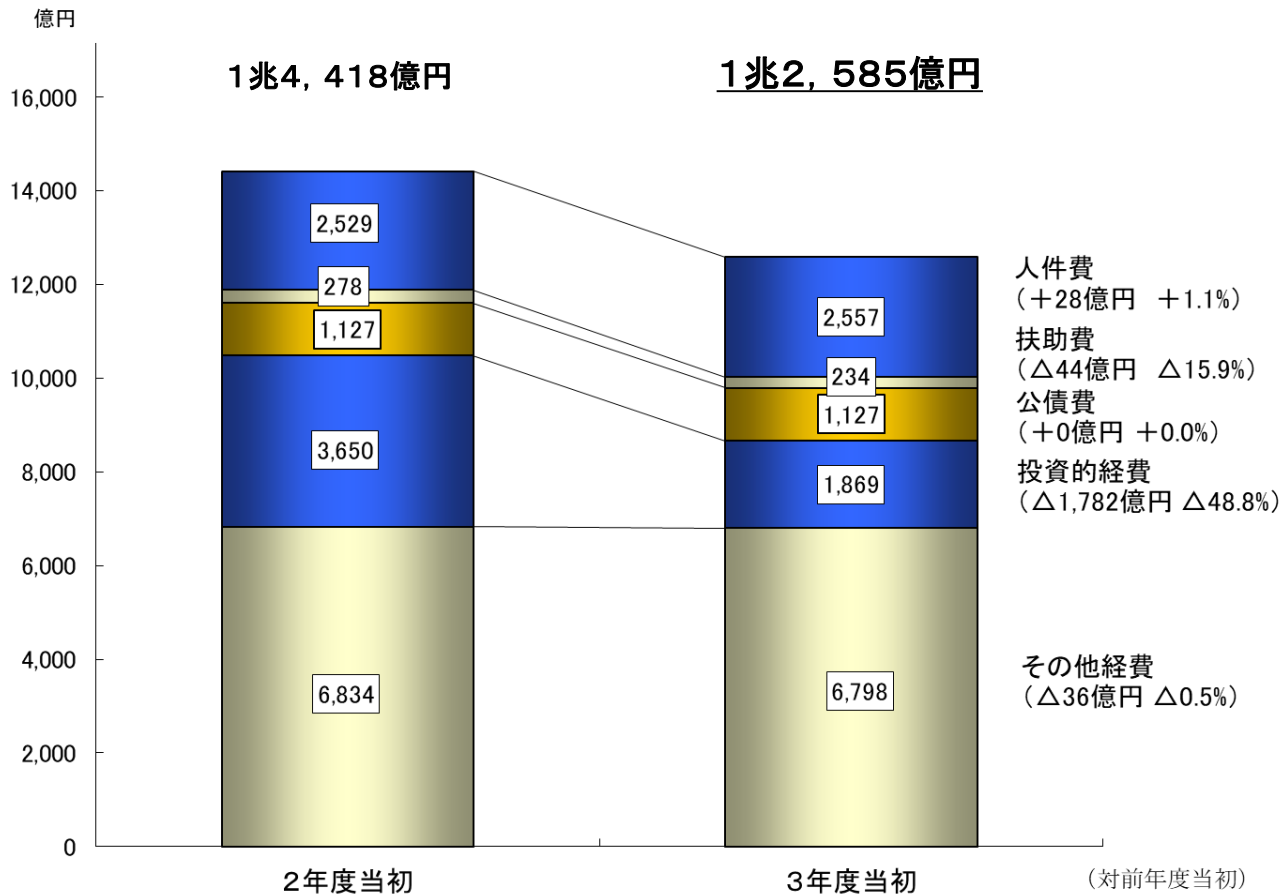
繰入金

- 除染対策基金、小名浜港港湾整備事業費等の繰入金の減等により減額。



6 令和3年度一般会計当初予算の概要(歳出)

歳 出



義務的経費

- 人件費 退職手当の増加など
- 扶助費 災害救助費の減少など

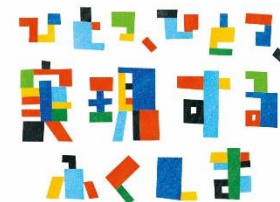
投資的経費

- 公共事業 復興分や令和元年東日本台風等災害復旧の減、一方、防災力強化に向けた事業費は増加
- その他 県立医大保健科学部整備事業の減少など

その他経費

- 補助費等 市町村除去土壌搬出等支援事業の減少など
- その他 中小企業等の資金繰り支援を始め、感染症対策の増加など

6-1 8つの重点プロジェクト



「復興・再生」の加速	「地方創生」の推進
避難地域等復興加速化  【「ワイレージ」の利活用促進】 プロジェクト内容 ・安心して暮らせるまちの復興・再生 ・産業・生業の復興・再生 ・魅力あふれる地域の創造	輝く人づくり  【ふくしま健康プロジェクト】 プロジェクト内容 ・全国に誇れる健康長寿の実現 ・結婚・出産・子育て支援 ・自分らしく活躍できる社会の実現 等
人・きずなづくり  【被災地の現状を学ぶ取組】 プロジェクト内容 ・日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり ・復興を担う心豊かなたくましい人づくり ・産業振興を担う人づくり 等	豊かなまちづくり  【大学生と集落住民の共同作業】 プロジェクト内容 ・住民主役の地域づくり ・地域医療等の充実 ・防災・防犯等安心して暮らせるまちづくり 等
安全・安心な暮らし  【被災市町村職員対象のスキルアップ研修】 プロジェクト内容 ・安全・安心に暮らせる生活環境の整備 ・帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実 ・環境回復に向けた取組 等	しごとづくり  【ふくしまベンチャーアワード2019】 【創業支援の取組】 プロジェクト内容 ・しごとづくり、しごとを支える人づくり ・新産業集積と地域産業の振興 ・農林水産業の振興
産業推進・なりわい再生  【産学連携によるロボット開発】 プロジェクト内容 ・中小企業等の振興 ・新たな産業の創出・国際競争力の強化 ・農林水産・観光業の振興	魅力発信・交流促進  【地域交流型ワーケーションツアー】 プロジェクト内容 ・新たな人の流れづくり ・「福島ならではの」観光誘客等の促進 ・国内外への正確な情報発信

6-2 ふくしま創生総合戦略



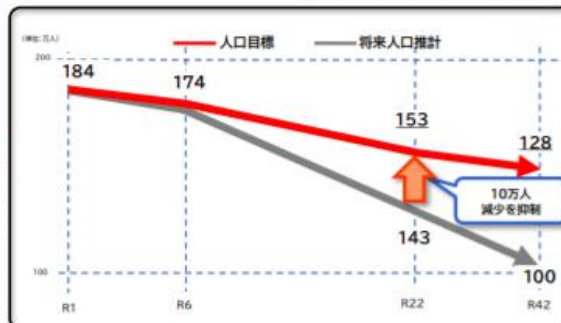
基本理念

「福島ならではの」地方創生の推進＝
「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進
 （「震災・原発事故」からの復興と「急激な人口減少の克服」
 という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進める
 ことで、国内外の社会的発展にも貢献していく）

【基本的な視点】

- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、県民一人ひとりの想いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共創する社会の実現
- ③ 「ふくしまの地」で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人を呼び込む「あこがれの連鎖」を生む社会の実現

福島県の将来人口推計と人口目標



令和22年に県総人口「150万人程度の維持」
 ⇒ 5年後の令和6年に174万人を目指す！
 （次期戦略の共通目標）

【前提条件】

出生率 令和22年に福島県民の希望出生率 2.11人を実現
 移動率 令和12年に社会動員土ゼロを実現

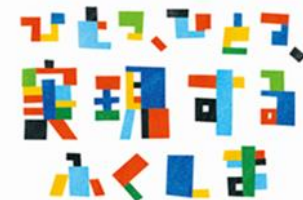
【特徴】

1. 中長期目標に加え、5年後（令和6年度末）の人口目標を設定
2. 施策が、人口減少抑制要因（①出生増、②死亡減、③転入増、④転出減）のどれに効果があるかを整理
3. 県民の認識（満足度）を踏まえ県民参考指標を設定（県民意識調査結果の活用）
4. SDGs（持続可能な開発目標）の理念・目標を意識しながら取組を推進

復興・再生

地方創生（地域活性化+人口減少・少子高齢化対策）





7 特別な財政措置

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和3年度も引き続き措置）

（1）基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆461億円（令和3年度末残高見込み 2,971億円）

（2）震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①直轄・補助事業 の地方負担分	680	587	490	541	639	746	768	791	951	860	100
②地方単独事業 の負担分	145	297	93	138	143	103	80	75	70	63	47
③地方税等の 減収分	39	30	75	70	71	54	47	40	41	43	8
計	864	914	658	749	853	903	895	906	1,062	966	155

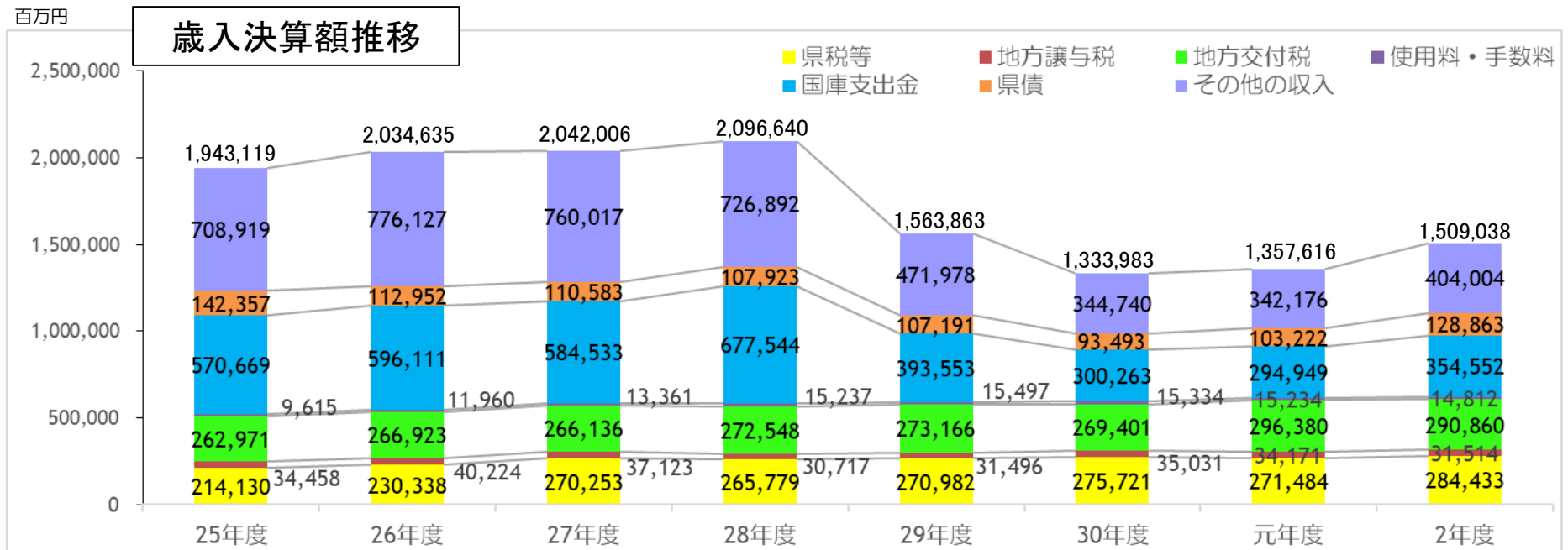
※1) 23年度から2年度までは交付決定額、3年度は9月補正後累計額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円、28年度0.5兆円、29年度0.5兆円、30年度0.4兆円、元年度0.4兆円、2年度0.4兆円、3年度0.1兆円

8 普通会計決算の状況(歳入)



◆令和2年度の歳入決算額は1兆5,090億円となり、対前年度1,514億円(11.2%)の増となっている。



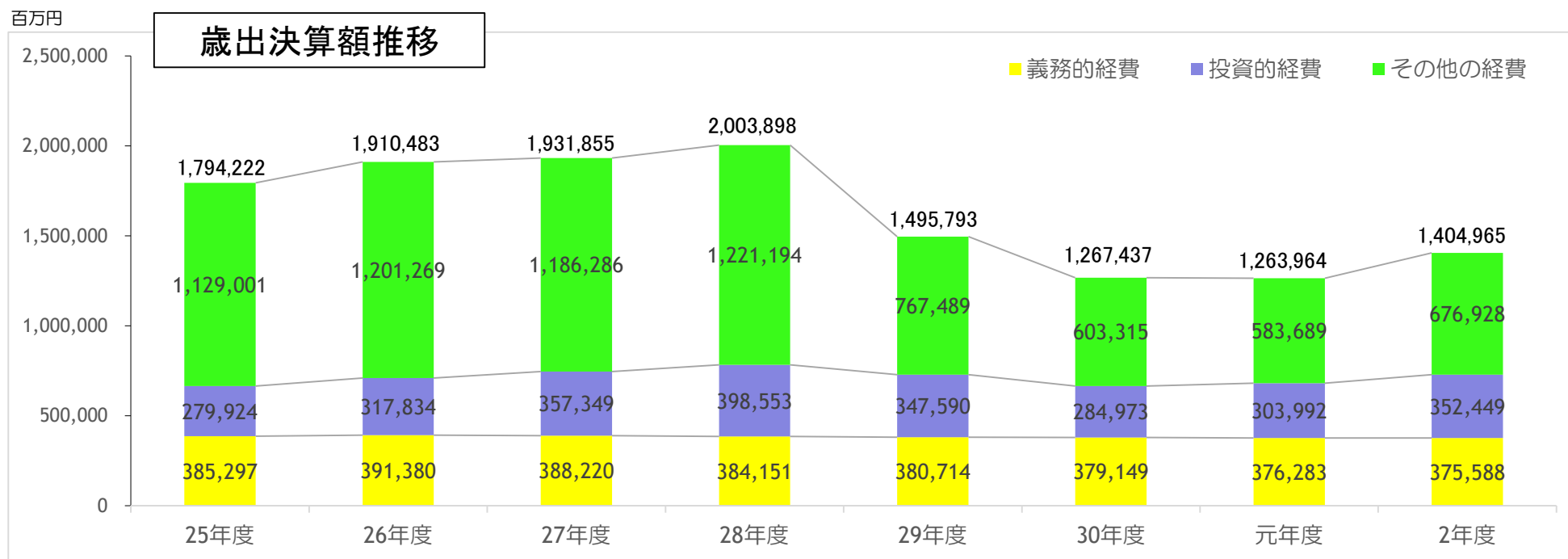
(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	自主財源	依存財源
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946
29年度	270,982	31,496	273,166	15,497	393,553	107,191	471,978	1,563,863	757,221	806,642
30年度	275,721	35,031	269,401	15,334	300,263	93,493	344,740	1,333,983	634,481	699,502
元年度	271,484	34,171	296,380	15,234	294,949	103,222	342,176	1,357,616	626,298	731,318
2年度	284,433	31,514	290,860	14,812	354,552	128,863	404,004	1,509,038	701,407	807,631

9 普通会計決算の状況(歳出)



◆令和2年度の歳出決算額は1兆4,050億円となり、対前年度1,410億円(11.2%)の増となっている。



	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等	
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898
29年度	380,714	254,608	110,168	347,590	294,536	767,489	385,733	86,572	1,495,793
30年度	379,149	253,988	109,110	284,973	250,505	603,315	311,848	82,693	1,267,437
元年度	376,283	247,967	108,204	303,992	267,975	583,689	300,298	86,719	1,263,964
2年度	375,588	246,971	108,982	352,449	295,259	676,928	394,003	137,646	1,404,965

10 公営企業会計決算の状況



◆ 県立病院事業など4事業を実施。

(単位 百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			流域下水道事業		
		2年度	元年度	(2-元)	2年度	元年度	(2-元)	2年度	元年度	(2-元)	2年度	元年度	(2-元)
収益的 収支	収入	6,807	7,564	△ 757	3,030	2,854	176	1,336	1,744	△ 408	8,424		8,424
	支出	6,817	7,200	△ 383	2,759	2,815	△ 56	1,061	531	530	8,323		8,323
	収支差引	△ 10	364	△ 374	271	39	232	275	1,213	△ 938	101	0	101
資本的 収支	収入	4,906	1,397	3,509	1,348	1,132	216	1,560	4	1,556	8,604		8,604
	うち企業債	3,871	412	3,459	1,311	1,128	183	0	0	0	1,468		1,468
	支出	4,938	1,799	3,139	1,987	1,815	172	2,269	1,369	900	8,934		8,934
	うち企業債等償還金	850	882	△ 32	473	552	△ 79	2,269	1,369	900	1,210		1,210
	収支差引	△ 32	△ 402	370	△ 639	△ 683	44	△ 709	△ 1,365	656	△ 330	0	△ 330

県立病院事業

- ◆ 県立5病院1診療所
(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば病院、ふたば復興診療所)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

- ◆ 5工業用水の供給事業

地域開発事業

- ◆ 3工業団地、1業務団地の土地分譲事業

流域下水道事業

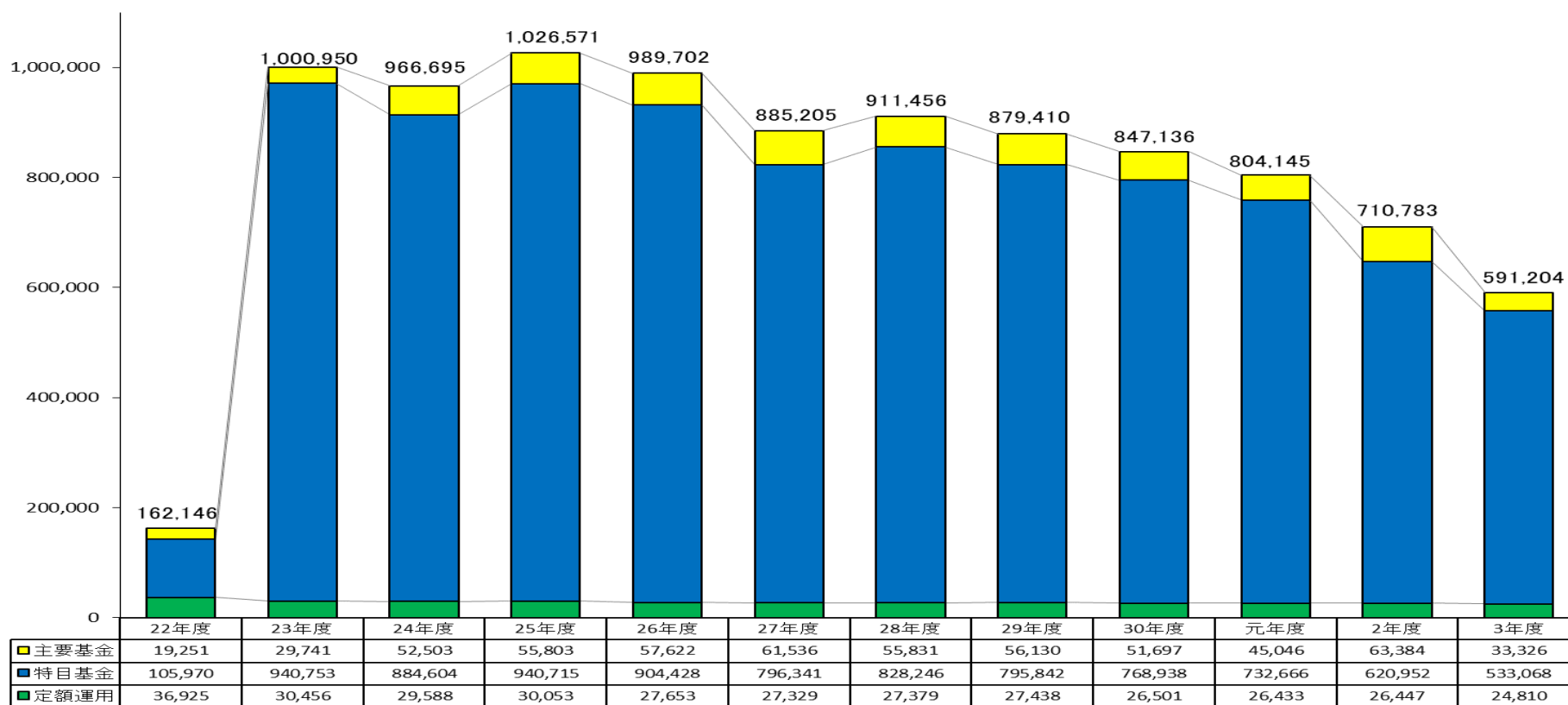
- ◆ 4処理区
(県北、県中、二本松、田村)

11 基金の状況



◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加している。

百万円 基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している973億円(2年度末残高)がある。

※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

※2年度までは決算額、3年度は9月補正後の額を記載。



12 債務保証・損失補償の状況

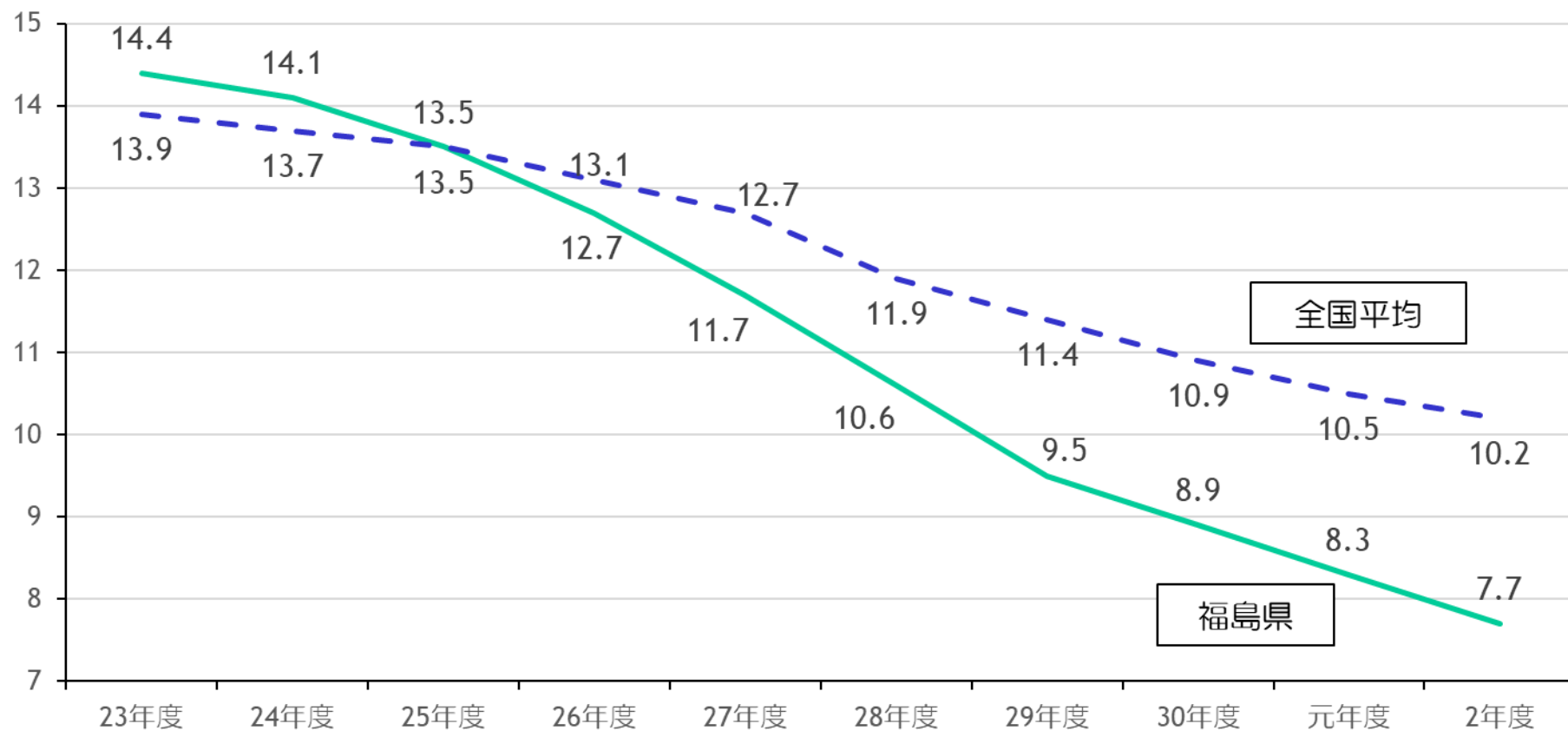
(単位 千円)

債務保証・損失補償先	2年度末限度額	内 容
地方三公社	772,477	
福島県土地開発公社	0	
福島県道路公社	772,477	・事業資金融資債務保証
(福島県住宅供給公社)	—	(平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	29,992,695	
福島県農業振興公社	1,897,800	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑 の森づくり公社」に名称変更	24,869,895	・事業資金融資損失補償
その他	3,225,000	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補 償 など
共同発行債に係るもの	14,552,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	20,919,000	・緊急経済対策資金(新型コロナウイルス対策特別資金) など
計	14,603,684,172	



13 各種財政指標(実質公債費比率)

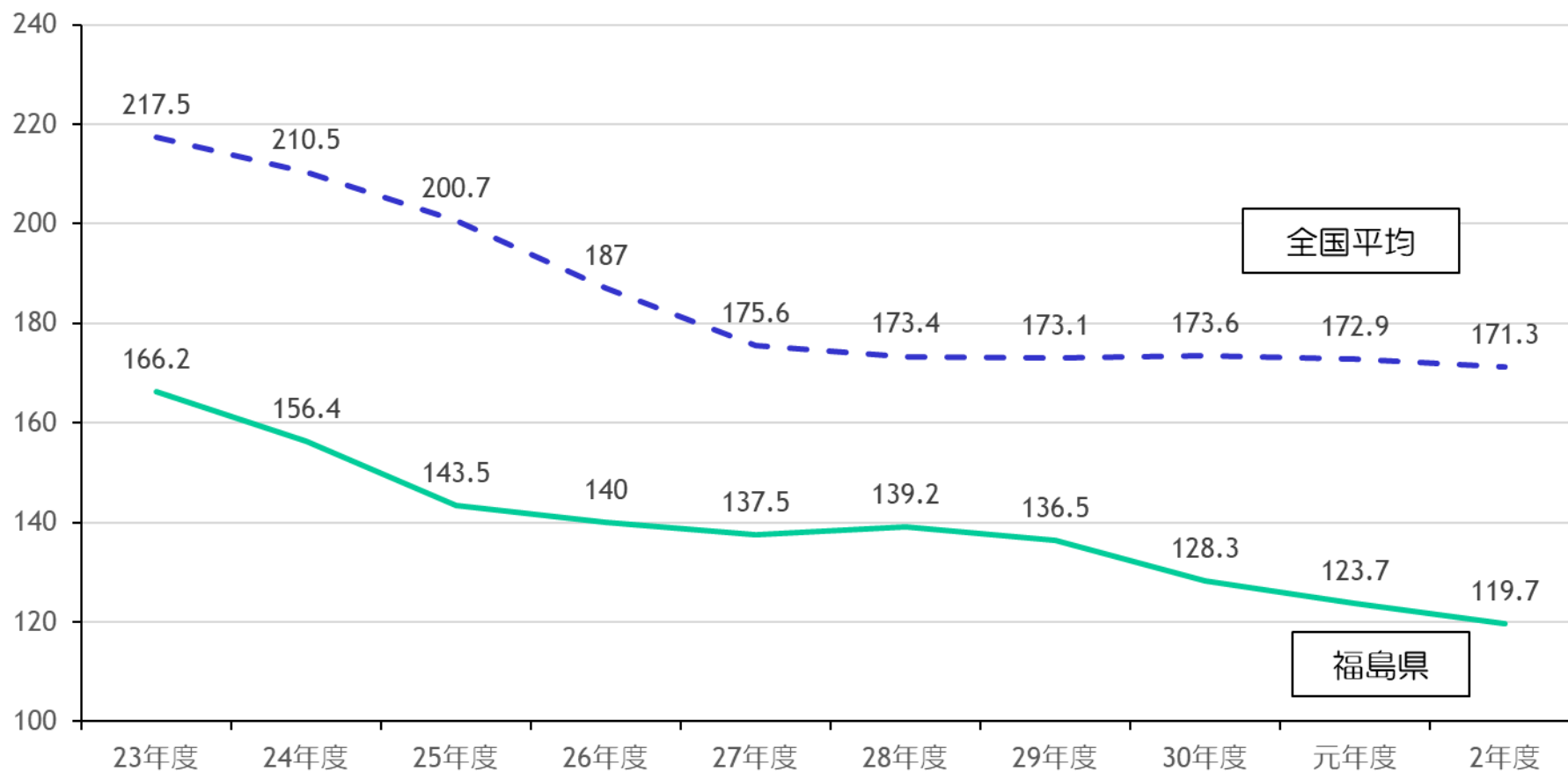
- ◆ 令和2年度は、元利償還金の減少等により、令和元年度より0.6ポイント改善。
(低い方から全国第6位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。





14 各種財政指標(将来負担比率)

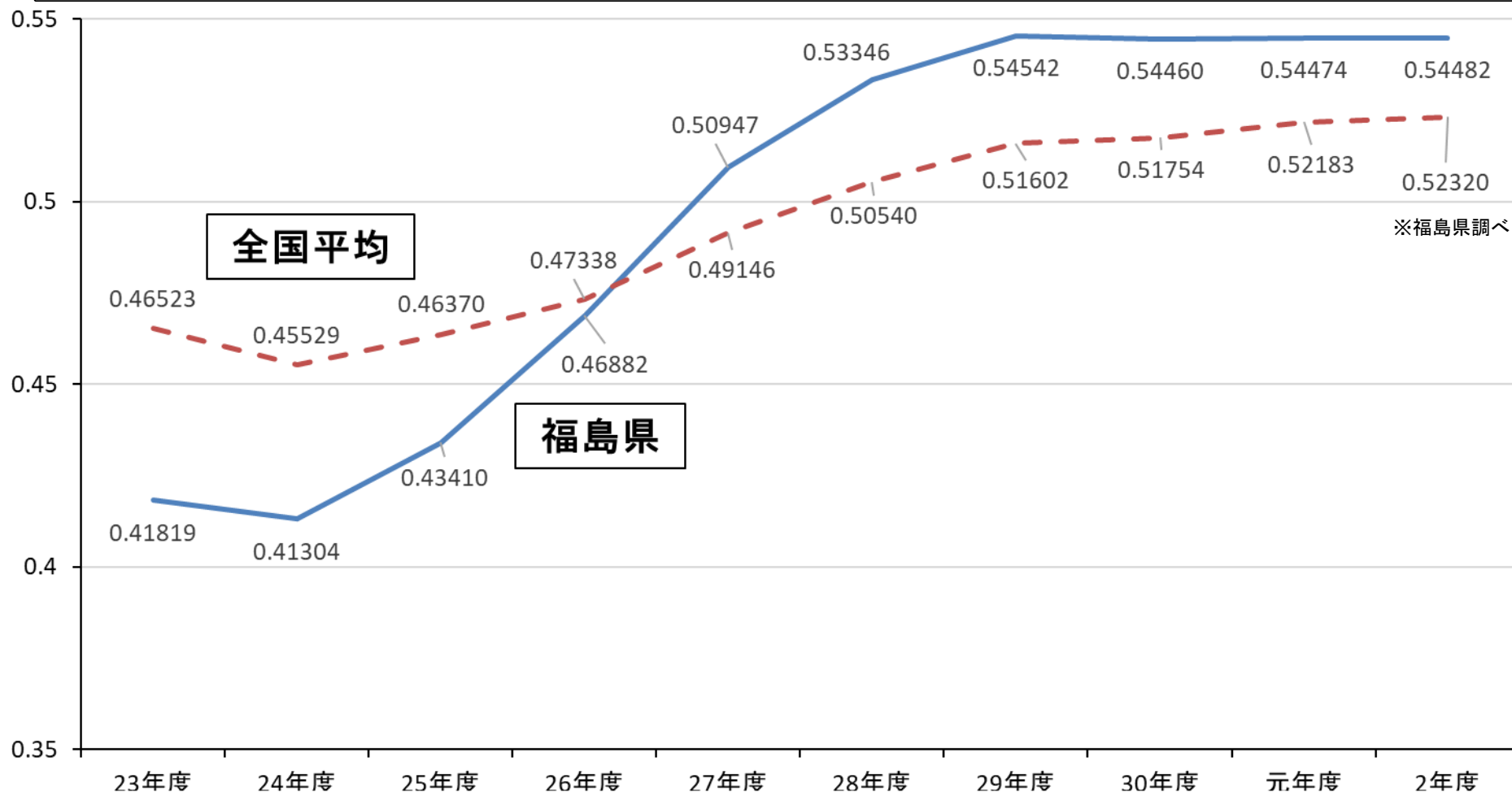
◆ 令和2年度は、地方交付税措置のある有利な県債の活用を進めたことなどにより、令和元年度より4.0ポイント改善。(低い方から全国第7位)





15 各種財政指標(財政力指数)

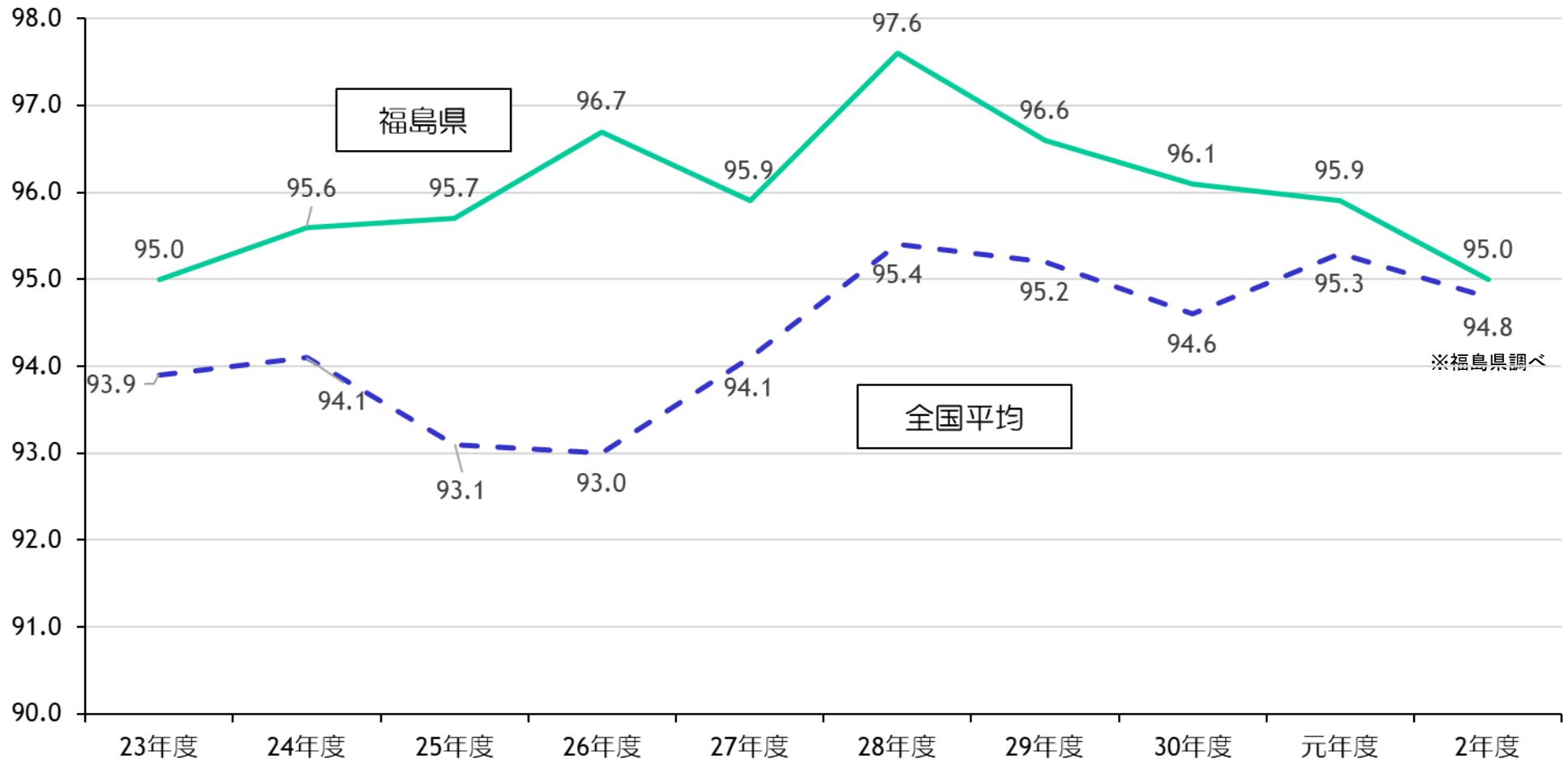
◆ 令和2年度は、令和元年度より0.00008ポイント改善。(高い方から全国第19位)





16 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：経常収入（地方税など）に対する経常支出（人件費、物件費など）の割合
- ◆ 令和2年度は、令和元年度より0.9ポイント改善。（低い方から全国第23位）
- ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行等により、引き続き財政健全化に努めていく。





17 令和元年度一般会計等バランスシート

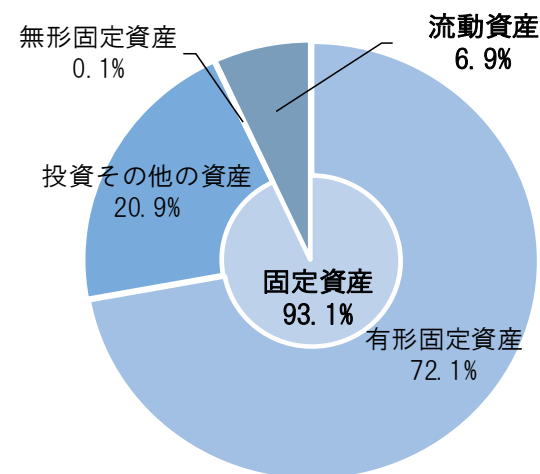
令和2年3月31日現在

(単位：億円)

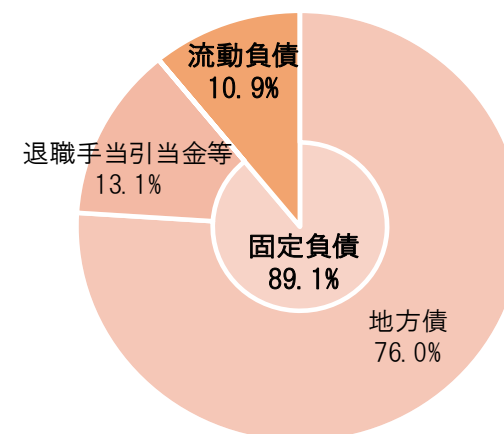
勘定科目	R1年度	H30年度	増減
資産の部			
1 固定資産	44,772	45,418	△ 646
(1) 有形固定資産	34,684	34,995	△ 312
① 事業用資産	6,099	6,016	82
② インフラ資産	28,423	28,826	△ 404
③ 物品	162	152	10
(2) 無形固定資産	46	46	0
(3) 投資その他の資産	10,042	10,376	△ 334
① 投資及び出資金	1,177	1,206	△ 29
② 長期貸付金等	1,747	1,617	130
③ 投資損失等引当金	△ 124	△ 121	△ 3
④ 基金	7,242	7,674	△ 433
2 流動資産	3,313	2,303	1,010
(1) 現金預金	965	696	269
(2) 未収金	1,557	807	750
(3) 短期貸付金等	32	51	△ 19
(4) 基金	760	749	11
資産合計	48,085	47,721	364
負債の部			
1 固定負債	16,067	16,193	△ 126
(1) 地方債	13,709	13,768	△ 59
(2) 長期未払金	0	2	△ 2
(3) 退職手当等引当金	2,358	2,423	△ 65
2 流動負債	1,966	1,911	56
(1) 1年内償還予定地方債	1,749	1,692	58
(2) 未払金等	30	33	△ 3
(3) 賞与等引当金	187	186	0
負債合計	18,033	18,104	△ 71
純資産の部			
純資産合計	30,052	29,617	435
負債及び純資産合計	48,085	47,721	364

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

「資産の部」構成比 (R1年度)



「負債の部」構成比 (R1年度)





18 令和元年度一般会計等行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

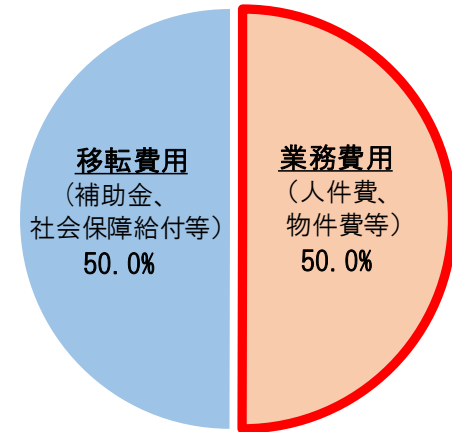
(単位：億円)

勘定科目	R1年度	H30年度	増減
I 経常費用 (A)	9,980	9,566	414
1 業務費用	4,994	4,821	173
(1) 人件費	2,523	2,457	66
① 職員給与費等	2,153	2,176	△ 23
② 賞与等引当金繰入額	187	186	0
③ 退職手当引当金繰入額	183	95	89
(2) 物件費等	2,288	2,177	111
① 物件費	716	700	16
② 維持補修費	356	265	90
③ 減価償却費	1,217	1,212	5
(3) その他の業務費用	183	187	△ 4
① 支払利息等	175	179	△ 4
② 徴収不能引当金繰入額	7	7	0
2 移転費用	4,986	4,745	241
(1) 補助金等	4,415	4,236	179
(2) 社会保障給付	293	265	28
(3) 他会計への繰出金	278	244	34
II 経常収益 (B)	377	333	44
1 使用料及び手数料	152	153	△ 1
2 その他	224	180	45
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,603	9,233	370
I 臨時損失 (D)	239	377	△ 138
1 災害復旧事業費	223	342	△ 119
2 資産除売却損	10	34	△ 25
3 投資損失等引当金繰入額	2	-	2
4 その他	4	0	4
II 臨時利益 (E)	20	51	△ 31
1 資産売却益	5	10	△ 5
2 その他	15	41	△ 26
純行政コスト(F)=(C+D-E)	9,822	9,559	263

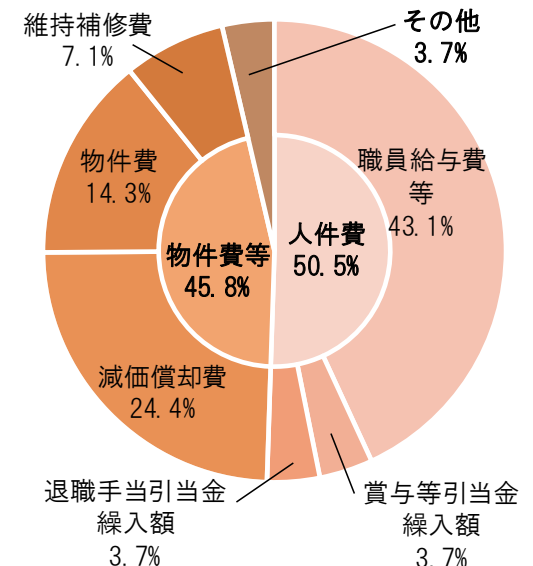
※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

「経常費用」構成比 (R1年度)



「業務費用」構成比 (R1年度)



19 行財政改革に向けた取組

うつくしま行財政改革大綱

(平成18年度～22年度)

平成23年3月11日

東日本大震災発生

『復興・再生に向けた 行財政運営方針』

(平成24年10月策定)

平成29年10月、運営方針が5年の対象期間を迎えることから、取組を総括し、運営方針を見直した。

『復興・創生に向けた 行財政運営方針』

対象期間：令和3年度末(新たな総合計画の策定時期の延期等を踏まえ、当初の令和2年度末から1年間延長)

◎ 以下の4つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営を推進

視点1 復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

視点2 復興を加速させる執行体制の強化

視点3 復興を進める市町村との連携強化

視点4 復興に向けた効果的な情報発信

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

1.9億円

(未利用財産処分、広告事業等)

歳入確保を図るため、未利用財産の処分を進めるとともに、県有財産を有効活用した広告事業や行政財産の貸付を公募により行いました。

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分等	12	48百万円
広告事業	11	35百万円
貸付事業等	4	106百万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

震災復興特別交付税

151億円

(R3 当初予算額)

福島再生加速化交付金

721億円

(R3 当初予算額)

国からの財源措置として、震災復興特別交付税が通常分とは別枠で確保されるとともに、本県独自の福島再生加速化交付金が継続して措置されました。

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

一般会計

14億円

一般会計(公共財物分) 36億円

(R2年度請求額)

令和2年度中に新たにとりまとめた損害について、東京電力に賠償を請求しました。

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

16億円

(事務事業の見直し)

基金や県債の活用、内部管理経費の節減や事務事業の見直し等を行うことなどにより歳入の確保に努めました。

＜主な取組＞

＜復興・創生分＞

＜歳入・創生分＞

＜歳入・創生分＞

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・創生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- ・次世代産業課の新設
- ・風評・風化戦略担当理事(原子力損害対策担当理事を兼務)、風評・風化戦略室の新設

様々な行政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応していくため、組織改正等を行いました。

2 復興・創生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

他県等応援職員70名

(令和3年4月1日現在)

令和3年度に向け正規職員や任期付職員の採用に加え、他県等応援職員の受入れなど、必要な人員の確保に努めました。

3 復興・創生を担う人材の育成

職員研修の充実

新採用職員サポート職員

259名

会計事務職員研修

263名

メンタルヘルス研修

1,860名

(R2計画・受講職員数)

新採用職員の相談相手となる先輩職員をサポート職員として配置する「新採用職員サポート制度」や会計事務職員の資質向上に向けた研修会、メンタルヘルスケアに関する研修会等を実施しました。

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

福島県クリエイティブディレクター

「放射線と健康」アドバイザーグループ

地域産業復興・創生アドバイザー等

外部専門家等をアドバイザーに委嘱するなど専門的知識を有する人材の活用を図りました。

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

31回

(3人4脚)

(R2市町村訪問協議)

原子力災害により避難地域等となっている市町村の帰還に向けて、市町村の要望・課題に対して迅速に対応し、解決を図るため、県・国でチームを組み、協働体制を取りながら、各市町村を訪問し協議を実施しました。

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

県職員46名派遣

(R3県職員の市町村等派遣数)

県任期付職員27名派遣

(R3県任期付職員の市町村派遣数)

市町村等からの派遣要請により県職員を派遣するとともに、県任期付職員の公募・選考を行い、被災市町村へ派遣しました。

3 復興・創生に向けた取組に対する支援の充実強化

災害復旧事業への支援

農地や農業用施設の災害復旧

70%完了

令和元年東日本台風風災関連

75%完了

農地や農業用施設の災害復旧に当たり、高度な技術が必要とする工事を県営事業として実施しました。

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

震災復興特別交付税

381億円

(R2市町村分)

令和2年度震災復興特別交付税の算定のほか、市町村の復興財源の確保を図るため、財政支援について国に対して強く要望しました。

《視点4》復興に向けた効果的な情報発信

1 復興の状況や復興に向けた取組等の効果的な情報発信

統一性のある情報発信

「復興・再生のあゆみ」の発行(3回)

復興の状況を分かりやすく発信するためにまとめた「復興・再生のあゆみ」を発行し、各種イベントでの掲示や配布、県HPでの公表などを行いました。

避難者への情報発信

ふくしまの今が分かる新聞

(年6回、32,000世帯、県外自主避難1,400世帯)

避難者に対してふるさとと復興情報の提供を随時行い、ふるさととの絆を維持するとともに、きめ細かな情報発信に努めました。

2 ターゲットの明確化と連携強化による伝わる情報発信

県公式イメージポスター等の作成

来て、吞んで、味わって、住んで、ふくしま

県クリエイティブディレクター監修のもと、5種類の県公式イメージポスターと10種類の市町村版「来て、吞んで、味わって、住んで、ふくしま」ポスターを作成し、本県に思いを寄せる企業や自治体等に幅広く掲出いただきました。

3 県民生活の安全・安心の確保等に向けた情報発信

モニタリング検査結果公表

農林水産物モニタリング件数

14,596点

米の全量全袋検査

31万点

米を含む農林水産物等の放射性物質モニタリング検査結果を、県が運営する専用WEB「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」で提供しました。



20 財政運営上の課題と今後の取組

通常事業分

今後の課題

- ◆ インフラ施設の防災力強化や社会保障の充実など、県民の安全・安心の確保に向けた取組を更に推進する必要がある。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への対応、令和元年東日本台風等災害や福島県沖地震からの復旧・復興など、広範かつ膨大な財政需要へ適時適切に対応するため、安定的な財源確保が必要。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 復興の進捗により生じる新たな課題等へ柔軟に対応するため、安定的な財源確保が必要。
- ◆ 国から示された第2期復興・創生期間における国の財源フレームを踏まえ、毎年度、具体的な施策を行うための予算を確実に確保していく必要がある。

今後の取組

- ◆ 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等に柔軟に対応できるよう、国に対して本県の現状を丁寧に説明しながら、着実に復興を進めるための財源確保に努める。



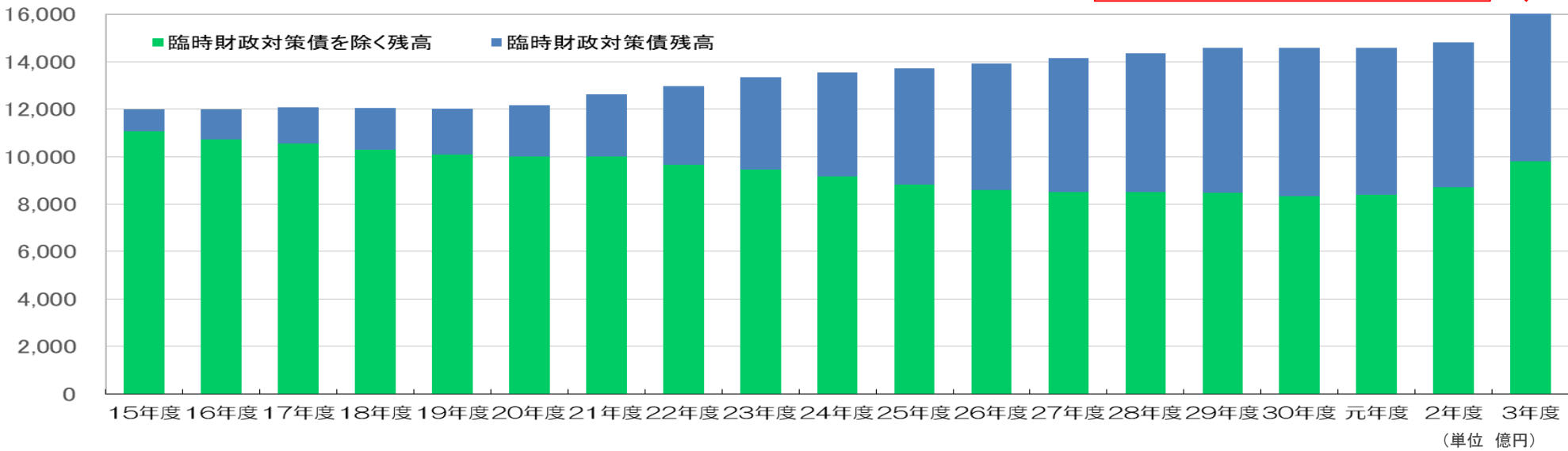
21 県債残高の推移

◆ 東日本大震災への対応のため県債発行額の増加が見込まれたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税等で措置されており、臨財債を除く県債残高は震災前を下回る水準で推移している。

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）

令和3年度は予算額ベース

(単位 億円)



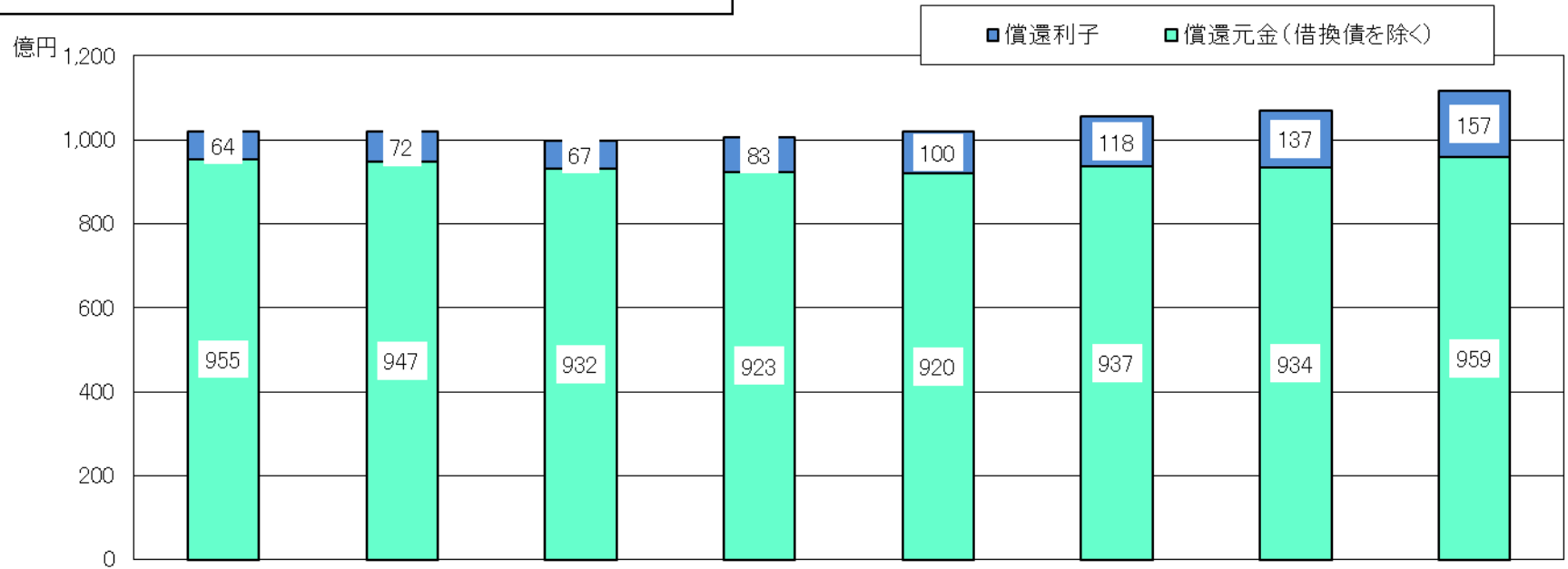
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規発行額	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,033	1,276	2,248
臨時財政対策債	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	370	342	548
減収補てん債	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-
行政改革推進債	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	17	8	23
退職手当債	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	20	0	22
その他	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	625	890	1,655
既発債残高	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,557	13,541	13,886
年度末残高	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	14,590	14,817	16,134
臨時財政対策債を除く残高	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,395	8,714	9,802
借換債発行額	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499	662	702	736



22 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行っていく。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	2年度 (決算)	3年度 (見込)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
償還元金(借換債を除く)	955	947	932	923	920	937	934	959
償還利子	64	72	67	83	100	118	137	157
償還金合計(億円)	1,018	1,019	999	1,006	1,020	1,055	1,071	1,116

- (注) ・ 4年度以降の県債発行額は、3年度当初予算と同額（災害復旧債のみ元年度当初予算と同額）との前提で試算した。
- ・ 今後発行予定の「想定金利」は令和3年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.2%、5年債0.5%として試算。
- ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還（取崩）を除く実質的な償還額。



23 福島県市場公募地方債の発行について

【令和3年度の発行予定】

◆ 発行額：200億円

◆ 償還方法：満期一括償還

◆ 発行時期：令和3年11月

◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

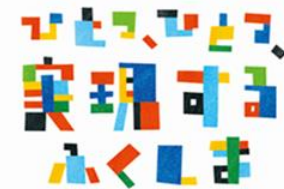
東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、大和証券、
S M B C日興証券、野村證券、
三菱U F Jモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
S B I証券、ゴールドマン・サックス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。（R4年2月、100億円発行予定）

お問い合わせ先



福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町 2 番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

コロナが落ち着いたら、



(県公式イメージポスター)